

日本共産党市議団 市議会報告

2016年12月定例議会

宇田たか子

ひたちなか市東石川3227-11
090-2764-6461
uda.takako@angel.ocn.ne.jp

山形ゆみ子

ひたちなか市高野536-5
090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



宇田たか子



山形ゆみ子

平成28年度12月定例議会は、12月2日から16日まで開催されました。提出された案件は報告事件・議案合わせで20件。請願・陳情が5件です。一般質問をおこなった議員は25名中11名

でした。日本共産党市議団は、憲法が生きる政治の実現目指し、市民のいのち・暮らしを守る立場で一般質問をおこない、また議案については本会議でも討論をおこないました。

お金の心配なく 学校へ通えるように 就学援助制度のさらなる充実を

宇田議員の質問

日本国憲法には、「義務教育は無償とする」とうたわれています。学校教育法により、市は「経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければ」なりません。格差と貧困が広がる中、就学援助制度は、義務教育学校の重要なセーフティーネットです。必要とする方が、躊躇なく利用できることが重要です。

認定の基準として前年度の収入だけでなく、「特別の事情」として、失業や離婚などによる著しい収入減少なども、認定要件に入ることを入学前に支給される必要があると。必要です。

質問 クラブ活動費・生徒会費・PTA会費の追加を
答弁 「支給に向け前向きに検討する」

就学援助の内容 (市資料)

費目	小学校	中学校
学用品	1学年:12,990円、2~6学年:15,220円	1学年:24,590円、2~3学年:26,820円
新入学児童生徒用品費	20,470円以内	23,550円以内
学校給食費(月額)	4,300円	単独4,700円、共同4,600円
修学旅行費	(該当なし)	修学旅行援助対象経費
宿泊を伴う校外学習費	3,620円以内	6,100円以内
体育実技費用	(該当なし)	7,510円以内
医療費	学校保健安全法施行令第8条1項第5号に規定する疾病(5歯等)の治療に要した費用	

障がいのある子どもたちに より良い環境を

早期からの療育の必要を感じると、保護者の支援をおこなう「かなりや教室」は入所希望が多く、必要とする時期になかなか入所できない状況です。

本市は3年前から「金上ふれあいセンター」に分室をつくり、定員を増やしましたが、「金上ふれあいセンター」には、幼児用のトイレも手洗い場がありません。専門的に幼児の療育支援をおこなう施設としては極めて不十分です。

市は、安易に民間任せにすることなく、市として幼児の療育支援に責任を持ち、その発達を保障するという立場で、早急に専用施設の整備が必要です。

保育士と保護者への 新たな施策を

少子化にもかかわらず、保育の需要は伸びています。公立の佐野保育所が来年度で閉園となりますが、平成30年度、新たに100名規模の民間の認可保育園が2園開園予定です。

宇田議員は、保育の質を維持するためには、民間保育士が安心して長く働き続けるための処遇改善が必要だと訴えました。

※就学援助について
常時市のホームページに掲載されているほか、毎学年のスタート時に、学校から全家庭に手紙が配布されます。問い合わせ・申請は、いつでもできます。

宇田議員は、就学援助の認定に際して民生委員がおこなう家庭訪問による調査が、必要以上の個人情報聞き取りと不必要な書類の作成になつており、民生委員の負担にもなつておるとして、民生委員の訪問・調査の廃止を求めました。

質問 入学準備金の入学前支給を
答弁 「他市の事例を調査して検討する」

質問 療育訓練センター「かなりや教室」の施設整備・拡充を
答弁 「多様な選択肢を提示することで、支援していく」

質問 障がいのある子どもたちが通う「放課後等デイサービス」の事業所が、地域の公共施設を使えるように
答弁 「特段差し支えないものと考えている」

質問 保育士の処遇改善を
答弁 「公立保育所における非常勤のクラス担任について、時給の増額を考えている」

質問 保護者の経済的負担の軽減を
答弁 「生活保護世帯を対象に補助を実施する」

子どもたちの9割近くが民間の保育園という状況では、保護者の経済的負担の軽減も必要です。宇田議員は、保育に必要な日用品や文房具・行事にかかる費用、給食費への補助を求めました。

質問 認定要件の具体的な例示で、より分かりやすくすべき
答弁 「文書に明示する」

就学援助の支給費目になっている新入学学用品費ですが、実際に支給されるのは7月頃です。まとまったお金が本当に必要な

市は、公立保育所では、保育士の非正規率が7割にものほり、クラス担任でさえ非正規職員という状況が見られます。

市は、平成29年度から、生活保護世帯に対して補助をおこなうと答弁。

現在、子どもが6人に一人、母子家庭においては半数が貧困ラインと言われています。

宇田議員は、せめて非課税世帯まで対象を広げるとを求めました。

市は、クラス担任の「時給の増額を考えている」と答弁しました。

ひとりで悩まずに
無料 法律相談会
○水戸はばたき合同法律事務所の弁護士が相談をお受けします。
○予約が必要です。議員にお電話ください。
3月22日(水)午後1時30分~4時30分
ひたちなか市文化会館 2階小会議室
主催 日本共産党ひたちなか市議団

東海第二原発を中止し 安心した暮らしの実現を

東海第二原発は来年11月で稼働40年を迎えます。今後20年間延長して稼働する場合は、今年8月から11月の間に延長の申請をしなければなりません。日本原電はその準備をすすめています。

避難計画で、生命・身体・財産が守られるか？

山形議員の質問

原子力災害対策特別措置法では、県や市の責務として「住民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護するため」に、「広域避難計画」を立てることになっています。

市内12カ所で住民説明会がおこなわれました。

山形議員は「ひたちなか市広域避難計画は、複合災害を想定した実効性のある計画でなければならぬ」と質問しました。

自衛隊の受験者数が減っています(下図)。

自衛隊への高校生名簿提出は、ストップを

防衛省は自衛官募集をすすめるために、市町村に対して個人情報を提供している法的根拠は何か質問しました。

市は、自衛隊法97条、120条、市個人情報保護条例をあげて「法的根拠に基づいて提供している」と答弁しましたが、これらはすべて提供する義務規定ではなく、要望・依頼規定です。

市の方策を説明した「複合災害」について、様々な想定をしていかなければならない」と答弁しました。

重に判断すべきものであり、実効性のある避難計画を含め、市民の安全が確保できない限り再稼働はできないものと考えている」と答弁しました。

海外で武力行使する自衛隊に

安民法制(戦争法)によって自衛隊の役割が大きく変化し、憲法9条が禁止する海外での武力行使が可能となりました。

市民のいのちを守る立場の市が、戦場に若者を送るようなことがあってはなりません。

市教育長は「幼児教育の拠点となる幼稚園の設置を目指している。幼稚園の再編には早急に取り組むこと、従来どおりの答弁をします」。

山形議員の質問に教育長は、「公立幼稚園の役割が固まれば、必要な職員数も定まり、職員数も改善される」と答弁しました。

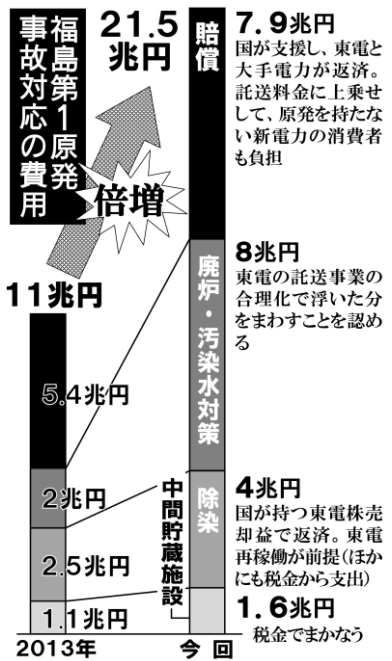
クラス担任は常勤職員とすべき

公立幼稚園は平成28年度、主任・クラス担任・副担任の職員35人のうち、20人が非常勤職員でした。専門的な知識を持ち、生きがいを持って幼児教育に取り組む職員に、賃金の差をつけるべきではありません。

原発再稼働をすすめる国民に負担を押しつける安倍政権

2011年の大震災による東京電力福島第一原発事故処理費用は、想定外の2倍の20兆円に回復するといわれています。

事故対応に、こんなに費用が！



究極の高コストの原発はいりません。東海第二原発は再稼働せず廃炉にすることが一番です。

公立幼稚園をなくせなごう！

年々子どもの出生数が減少するなかで、公立幼稚園の子どもの数も減っています。市教育委員会は、幼稚園や保育所との役割分担をふくめ、再編・

縮小を検討しています。山形議員は「公立幼稚園の減少で再編・縮小するのはなく、障害がある子もいない子も、3歳児からの入園を、

これ以上はもう限界です！ 高齢者の保険料・医療費の負担増

—— 高齢者の医療を守る請願、不採択に ——

2017年 社会保障の負担計画

4月	国民年金保険料の引き上げ 月1万6,260円→1万6,490円に
	75歳以上の医療保険料 特例軽減縮小 所得割軽減5割→2割に引き下げなど
8月	70歳以上の医療費 負担上限引き上げ 外来上限月2,000円引き上げなど
	介護費 負担上限引き上げ 一般区分を月7,200円引き上げ
	介護保険料:「総報酬割」を導入 1,300万人が負担増に
9月	厚生年金の保険料率引き上げ 18.182%→18.3%に
10月	入院時の居住費(光熱水費) 療養病床の65歳以上で日額320円 →370円に引き上げなど

平成29年度、安倍政権は社会保障費抑制のために、高齢者の保険料・医療費の負担増を次々と計画しています(右表)。今でさえ経済的な理由による受診抑制が起きているのに、今後ますます高齢者を医療から遠ざけ、重症化が懸念されます。

今議会に、茨城県保険医協会と茨城県社会保障推進協議会から「現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願」が出されました。賛成したのは日本共産党市議団のみで、請願は不採択となりました。

格差と貧困が大きな社会問題となっているなか、社会保障充実のために、税金の集め方、使い方を改め、若者が希望を持ち、高齢者が安心して暮らせる社会の実現が、今こそ求められています。